

学会機関誌『社会福祉学』を編集するということ

機関誌担当理事 米本秀仁

機関誌は、学会の「顔」と言われます。学会が学術団体であるならば、その学術成果と水準が問われるわけですが、機関誌がその証拠物件として社会に顕にされるというわけです。『社会福祉学』がその意味ではどのような証拠物件となっているか、会員や社会がどのように評価しているかが気になるころではあります。成果自体は産物として直接その水準が問われるとしても、他方で、その製作過程が透明で、公平であることが要求されます。機関誌が発行されるまでには、4重の過程が並行して流れていきます。一つは、投稿者の投稿過程、二つは編集委員会の編集過程、三つは査読過程、四つは編集事務過程です。編集委員会は編集過程に携わりつつもこれら四つの過程が滞りなく並行して進むことを見渡しています。

これまでの『社会福祉学』編集業務は、次のような変化を生み出してきたと言えます。①発行号数を、年2号から年3号を経て年4号体制へ移行したこと。②機関誌投稿規程・執筆要領（引用法を含む）を整備してきたこと。③査読のフローチャートを明示し、査読報告書の形式を改編したこと。④「査読ガイドライン」を作成して査読の標準化を意図したこと。⑤機関誌の構成を投稿論文・辺倒から、学会大会報告・企画報告、書評、そして「学界回顧と展望（これは予定）」という具合に拡張・多様化してきたこと。⑥編集委員の増員。等が挙げられます。これらの整備過程で、査読の徹底から一時的に掲載論文が激減しましたが、最近は投稿論文の増加もあって次第に分厚い機関誌を受け取ることができるようになりました。

学界が大学間競争のみならず、研究者間競争も熾烈になっている時代において、学会機関誌に査読付き論文として掲載されることは業績評価の第1順位でもあるわけですから、投稿者にとってみれば、特に若手研究者の登竜門として、投稿結果に一喜一憂することは充分理解できるころです。その意味で、機関誌編集過程の透明性・公平性が重要な要件となります。ここでは査読のあり方が大いに問われるわけですが、「査読ガイドライン」によって査読の等質性が次第に実現しつつあると思われれます。それでも再査読・再々査読まで進んだり、評価が割れる例も多くなって来ています。他方で投稿者からの査読への疑義も増えて来ています。これ自体はむしろ歓迎されるべきでしょう。研究というものがある意味では「バトル」であるとするれば当然であり、この疑義と回答のやりとりで進化するとも言えます。最終的には編集委員会が結論を出さなければならないこともあります。このあたりは編集委員がどのような「知恵」を出すかにかかっています。編集過程にある企画・計画・協議・決定等はまさに「知恵」の出し合いであって、編集委員をやると「利口」になる（かも知れません）。

編集委員の皆さんは、正に多忙な中で、ヴォランティア・スピリットで年7～8回（それもほとんどが日曜や祝日）の編集委員会に馳せ参じております。もちろん、毎回全ての委員が参加できるわけではありませんが、査読結果が割れた場合の「第三査読」を常に抱えている状態ですから、委員会日だけが編集委員の活動日であるわけではありません。本来ならば、第三査読も査読委員に依頼できればよいのですが、未だそこまでは整備できていない状況です。実は査読委員も正にヴォランティア・スピリットの塊なのです。加えて、査読は、専門研究領域のみならず、研究方法に関してもその評価の厳密さが問われるようになってきています。査読委員の研究領域及び研究方法を明らかにし、多様化することが今後の大きな課題であると言えます。もう一つ忘れてはならないのは、編集事務過程です。学会事務局と委託契約先は、年4号体制で同時に3つの号の作業が平行して進むという実態です。投稿者や査読者と直接に文書や電話等で交渉しながら行う作業の膨大さに圧倒される感があります。

学会の「顔」としての機関誌は、一定の相貌をもって立ち現れています。しかし、その相貌が出来上がるまでには、以上のような幅轉した過程が流れているのだということをご理解いただければと思いますし、会員皆様の一層のご支援を期待したいと思います。

第5回 日本社会福祉学会「政策・理論フォーラム」 の開催について

企画委員会委員 木原 活信

今回のシンポジウムは、福祉の先駆者である、石井十次、留岡幸助、山室軍平ゆかりの地である岡山で開催されることになりました。今回は、これまでのフォーラムを継承し、現代の福祉政策・理論を射程に入れつつも、開催地にちなみ趣向を少し変えて、あえて、日本の福祉政策・理論の源流に遡り、その根源的な思想を正面から問い直すことにしたいと考えています。

第Ⅰ部では、「福祉政策・理論の源流を求めて」というテーマで、福祉政策の歴史的検証を行います。三名のシンポジストには、社会事業家の思想形成、日本の福祉政策の源流が中国に及ぼした影響、社会事業史と政策・理論研究の関連について、それぞれの専門的知見から発題して頂き、それをもとに議論を深めていく予定です。第Ⅱ部では、「歴史に学ぶ社会福祉政策・理論の展望」というテーマで、三名のシンポジストには、福祉政策と歴史の関連を検証すべく、女性、児童福祉、地域福祉、貧困問題のフィールドを具体的にあげつつ、歴史に学ぶという視点を通して、社会福祉政策・理論を展望していくことにします。

歴史の視点で政策理論を議論するとは言え、これまでのフォーラムの主旨を踏まえ、ここでは、歴史研究の実証的な検証を主目的とするのでも、政策理論研究のための単なる手段として歴史を利用するという観点でもありません。国家行政の福祉政策に有効な課題の追求を考慮するあまり、期せずして表面的で皮相的な政策の議論に陥りがちな昨今の社会福祉研究に対して、やや重厚ではありますが、福祉の原点に立ち返って、社会福祉の政策と理論の根源的な議論の展開を期待したいと思います。

日時●2007年6月24日(日)10:00～17:00(受付9:00～)

会場●吉備国際大学岡山駅前キャンパス5階講義室(JR岡山駅東口徒歩3分)

対象●日本社会福祉学会会員(会員以外の参加も可)

定員●100名

参加費●1,000円(当日受付にてお支払いください)

内容●

◇開催にあたって(10:00～10:15)

中四国部会担当理事 藤井 悟(福山平成大学)

日本社会福祉学会会長 高橋 重宏(東洋大学)

◇第Ⅰ部 テーマ:「福祉政策・理論の源流を求めて」(10:15～12:30)

【社会事業家(石井十次、留岡幸助、山室軍平)の思想とその事業】室田 保夫(関西学院大学)

【東アジアにおける福祉政策・理論の源流を求めて】沈 潔(浦和大学)

【歴史研究は政策・理論研究にどうかかわるか】土井 洋一(大阪府立大学)

◇第Ⅱ部 テーマ:「歴史に学ぶ社会福祉政策・理論の展望」(13:30～16:40)

【女性・家族政策の歩みと展望】今井 小の実(大阪体育大学)

【児童福祉実践史研究と政策への影響】菊池 義昭(東洋大学)

【貧困と地域福祉理論の課題】柴田 謙治(金城学院大学)

・指定発言 小倉 襄二(大阪人間科学大学)

・質疑、討論(第Ⅰ部・第Ⅱ部合同)

◇総括(まとめ)(16:40～17:00)

コーディネーター:木原 活信(同志社大学) / 大友 昌子(中京大学)



日本社会福祉学会のこれから ～地方部会(東北)からの発信～

東北部会担当理事 田 中 尚

NHKの朝の連続テレビ小説、「どんど晴れ」をご存知でしょうか。岩手の老舗旅館を舞台に、若女将の奮闘と成長を描いているドラマですが、この「どんど晴れ」の意味は、岩手県の遠野地方に伝承されている遠野昔話の結びの言葉で、「めでたし、めでたし」と、物語の最後に結ぶ言葉です。今年は社会福祉学会の理事等改選期にあたり、第21期から第22期に移行する節目の時期でもあります。役員の改選を期に、「どんど晴れ」といった思いで締めくくることができるか、地方部会理事の一担当者として、学会を取り巻く課題について考えてみたいと思います。

日本社会福祉学会は、9年ほど前から地方部会の活性化を目指して、地方部会の活動を強化してきました。地方部会は、ご存知のとおり、北海道、東北、関東、中部、関西、中国四国、九州の7部会からなっています。地方部会はそれぞれ、会員数には大きな違いがあり、また、地域ごとに設立の経緯や活動の歴史、取り組み方、組織づくりなどに違いがあります。しかし、共通している点では、会員の研究活動の活性化と支援を目的に、①各部会とも研究大会を年1回以上は開催し、②その成果を含め、会員の研究成果を部会独自に研究誌としてまとめること、③会員の情報交換のためにニュースレターを発行するといった活動を行い、一定の評価がなされているように思います。

しかし、多くの地方部会でも同様と思われますが、東北部会においては、会員が地方部会や学会そのものにどのような期待を寄せ、どのようなニーズを有しているのか、それらが十分に把握できていないように思います。もちろん、会費の納入やこれまでの研究大会への参加、様々な意見の投稿などで、一定の把握はなされていますが、それ以上となるとじくじたるものがあるといった意味においてです。7年前には、東北部会独自でアンケート調査を行ったこともありますが、その回収率も低調であったことを記憶しております。そのような状況の背景には、地方部会に限らず、学会そのものへの期待、ニーズが多様化している一方で、それらに答えきれていないという側面があるように感じられます。さらに、社会福祉学そのものを取り巻く今日的状況のなかで、学術団体としての学会がどのように会員に「しるべ」としてのメッセージを届け、一定の方向性を示すことができるかといったアイデンティティにかかわる課題が胚胎しているのかもしれない。それらは、そもそも学会の使命とは何かといった本質にかかわる問題への問い直しが求められているとも感じています。

そのような状況のなか、地方部会の活性化が目されて、3期を終えようとし、地方部会のあり方を問う機会となっているように思います。その際に、留意しておきたいことは、地方部会の研究大会や研究活動のあり方は、全国大会を始めとする学会全体の活動との相乗的な発展を期する関係であるということです。学会は会員数の増大とともに、様々な点で構造的な疲労を来しているところもあります。これは単に巨大化することによる問題だけではないとは思いますが、学会を取り巻く環境の厳しさともあいまって、これからの運営は多くの点で両立が難しい場面や、プライオリティの選択において厳しいことが想定されてきていることによります。そのようななかで、地方部会においては、地域レベルで会員の声をすくいあげ、きめ細かな協働を少しでも展開し、学術研究活動を愚直に推進していく力を築いていくことが求められているように思います。



日本社会福祉学会 2006 年度 第 6 回 理事会報告

期日：2007 年 3 月 19 日 場所：東洋大学

【会長挨拶】

【審議事項】

- 第 1 号議案 第 55 回全国大会（大阪市立大学）**
 ・発表時間は、「発表 15 分+質問 10 分」とした。
- 第 2 号議案 第 56 回全国大会（岡山県立大学）**
 ・現在 5 名体制で準備に取り組んでいる。
- 第 3 号議案 全国大会学会企画シンポジウム①②、全国大会における研究発表のあり方**
 ・全国大会の研究発表のあり方として、今回は発表数の減数を検討していく。
 ・自主企画の総量制限、発表の仕方Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ等に分け、全国大会では発表Ⅰ（フルペーパー提出）で発表するなどしてはどうか。
 ・自由研究発表は増え続けているが、自主企画シンポジウムは少し枠が違うのではないか。
 ・今理事会は全国大会のあり方の検討をし、岡山大会（2009 年第 57 回大会）以後、次期理事会での継続協議事項とする。

第 4 号議案 役員選挙

2007 年役員選挙管理委員会を開催し、委員長を日本社会事業大学の木戸宜子会員にお願いした。委員の氏名をホームページに発表する。

開票は 7 月 7 日とする。

第 5 号議案 07 年度「政策・理論フォーラム」

- 第 5 回「政策・理論フォーラム」は岡山県で開催する。
- この 1 年の成果を踏襲し、次期理事会で発展してほしい。「政策・理論」のタイトルも検討課題。
- 第 1 回から第 4 回までの「政策・理論フォーラム」の成果をまとめ、編集し単行本化する案が出ている。機関誌『社会福祉学』との兼ね合いを検討しなければならない。

第 6 号議案 倫理委員会

- 本学会研究倫理指針策定後数年たつが、倫理委員会を設置しなくてはならない状況もあり、2 月に委員会を開催し、倫理委員会規程を検討した。
- 懲罰規程とするなら、現在の「指針」を「規程」としなくてはならないか。
- 調査機能を持たせるのかどうかについても検討する必要がある。

第 7 号議案 機関誌編集委員新委員

年 4 号体制となり、編集委員を 5 名増員した。

第 8 号議案 韓国社会福祉学会派遣

韓国社会福祉学会は今年創設 50 周年を迎え、国際シ

ンポジウムや従来のシンポジウム発題および記念の式典があるため、本学会からは例年より多くの理事・会員を派遣する。

第 9 号議案 「名誉会員制度規則」の変更

名誉会員の推挙要件を現行「役員経験 4 期以上・75 歳以上」から「役員経験 3 期・75 歳」とすることを提案する。総会で審議し、来年度より執行する。

第 10 号議案 事務局職員給与規程内規

内規（案）を承認

第 11 号議案 入会審査

103 名の入会を承認。

第 12 号議案 不明会員・退会希望者の退会、および会費未納者の退会

承認

【報告事項】

- 学会賞
審査委員会において対象作品を審査中。
- 社会福祉系学会連絡協議会
20 学会が参加し、07 年 3 月 17 日に総会を開催した。その際この会の性格をはっきりさせるため、「社会福祉系学会連合」と名称を変更した。
今後、ホームページを作成し、会員学会の連携を図る。
- 学会ニュース No. 45 の発行

出席状況

会 長	高 橋 重 宏	○
副 会 長	古 川 孝 順	○
総務担当理事	上 野 谷 加 代 子	○
庶務担当・関西部会担当理事	山 縣 文 治	○
渉外担当理事	黒 木 保 博	欠
渉外担当理事	牧 里 毎 治	欠
渉外担当理事	坂 田 周 一	欠
研究担当理事	岩 田 正 美	○
研究担当理事	大 友 信 勝	○
研究担当理事	鬼 崎 信 好	欠
研究担当理事	副 田 あ け み	○
研究担当理事	平 野 隆 之	○
機関誌担当理事	米 本 秀 仁	○
機関誌担当理事	中 嶋 和 夫	○
英文機関誌担当・関東部会担当理事	福 山 和 女	○
北海道部会担当理事	松 井 二 郎	欠
東北部会担当理事	田 中 尚	○
中部部会担当理事	中 田 照 子	欠
中四国部会担当理事	藤 井 悟	欠
九州部会担当理事	田 端 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○

新入会員(103名) 2006年度第6回理事会承認

氏名	勤務先	高梨 真生子	土岐学園 中央介護福祉専門学校
青木 慎太郎	立命館大学大学院	高橋 克典	聖徳大学
秋貞 由美子	明治学院大学	高橋 智美	東邦大学医療センター佐倉病院
秋山 展子	昭和女子大学大学院	滝口 涼子	上智大学大学院
渥美 昇平	川崎医療福祉大学大学院	武井 瑞枝	日本女子大学大学院
餘目 玲子	(有)環境薬理研究所	田中 和彦	愛知みずほ大学
新井 利佳	関西学院大学大学院	田中 久美子	川崎医療短期大学
井川 道介	(医)明生会 セントラル病院分院 分3病棟	田中 皓	(財)損保ジャパン記念財団
池田 亜衣	東北福祉大学大学院	田村 曜子	(社福)聖徳園 長野しょうとく園
石垣 文	東北大学大学院	田谷 幸子	東洋大学
石附 敬	国立長寿医療センター研究所	近棟 健二	大阪市立大学大学院
伊藤 千尋	国際医療福祉大学	津久井 康明	首都大学東京大学院
井上 勲	キャピタル国際福祉専門学校	露木 信介	青葉さわい病院
井上 直子	関西福祉科学大学大学院	徳政 尚美	東海大学大学院
井上 予志栄	(社福)広島県社会福祉協議会	富川 亜紀子	立教大学大学院
井原 哲人	佛教大学大学院	土井 幸治	西九州大学大学院
今井 豊彦	(社福)日本保育協会	土井 さやこ	吉備国際大学
今井 慶宗	身体障害者療護施設 エバーグリーンホーム	土肥 悟	日本福祉大学大学院
梅原 直子	大阪成蹊短期大学	中野 清美	立命館大学
瓜栗 由紀子	(社福)相思会 知的障害児施設埼玉中央学園	中野 加奈子	佛教大学
遠藤 野ゆり	東京大学大学院	中野 陽子	日本社会事業大学大学院
大垣 京子	早良病院	中村 拓	同志社大学大学院
太田 啓子	大阪市立大学大学院	永井 亮	ルーテル学院大学大学院
大塚 旭	東北福祉大学大学院	成田 光江	日本福祉大学大学院
大村 美保	東洋大学大学院	西谷 富海子	特別養護老人ホーム みゆき園
岡田 早苗	(社福)晴翔会 青葉保育園	西田 美香	鹿児島国際大学
岡田 典子	大阪市立大学大学院	西野 緑	関西学院
尾形 多佳士	(医)慈藻会 平松記念病院	似内 寛	東北福祉大学
小野 真由美	(社福)神奈川県社会福祉協議会	二本柳 覚	日本福祉大学大学院
河尾 豊司	(社福)滝乃川学園	萩原 明子	茨城県立古河第二高等学校
川田 素子	関西国際大学	花岡 三賀	京都大学大学院
川村 博文	日本社会事業大学大学院	原田 亜紀子	慶應義塾高校
川勾 亜紀奈	函館大学	平田 貴子	吉備国際大学大学院
金 炳順	日本社会事業大学大学院	平原 成美	興生総合病院
木村 由美	奈良女子大学	水上 然	大阪府立大学大学院
久保 真人	同志社大学	水島 正浩	東京福祉大学
熊沢 弘樹	秋田県心身障害者コロニー	宮崎 由紀子	熊本学園大学大学院
熊野 泰子	奈良佐保短期大学	宮嶋 潔	富山福祉短期大学
久米 知代	日本社会事業大学大学院	森本 扶	東京大学大学院
栗田 克実	医療法人社団 田所外科医院	安元 紀子	九州環境福祉医療専門学校
車川 豊	花園大学	山内 貴子	日本社会事業大学大学院
小泉 浩一	救護施設 黎明寮	山下 亜紀子	宮崎女子短期大学
小出 梨絵	大阪市立大学大学院	山中 大輔	立教大学大学院
小林 勇人	立命館大学大学院	山本 博史	追手門学院大学
是枝 喜代治	東京福祉大学大学院	横山 順一	桜美林大学 加齢発達研究所
後藤 美恵子	東北福祉大学	吉武 亜紀	(医)自由会 南岡山ナーシングホーム C棟
五嶋 幹雄	加計学園 玉野総合医療専門学校	義基 祐正	明星大学
坂本 理	京都市児童相談所	渡邊 充佳	大阪市立大学大学院
佐藤 圭司	東北福祉大学大学院	和田 俊人	岐阜県教育委員会
澤田 如	日本福祉大学		
鹿野 雅一	淑徳大学大学院		
柴田 浩之	川崎医療福祉大学大学院		
鈴木 喬詞	無門学園		
園谷 準	越野病院		
孫 希叔	同志社大学大学院		

◆ 地方部会活動 ～2007年度事業計画～

◆ 北海道部会

1. 北海道社会福祉学会第46回大会と総会の開催
期日：2007年11月
2. 学会誌「北海道社会福祉研究28号」の発行
3. 理事会の開催
4. 会員の拡大

◆ 東北部会

基本方針としては、多様化する社会福祉の課題に応えるためには、社会福祉研究が学問分野や研究方法の違いを超えた学際的なものであることが求められているなかで、地域福祉、社会政策学、社会学、農村（生活）学、建築・都市計画など様々な分野の学会、研究会等との合同の研究企画を、東北地域のなかで模索していくことをかけ、それらを具現化するために、東北部会における研究大会の充実とその報告を中心とした学会活動の強化を推進するとともに、会員の情報交換等を図って行きたいと考えている。

1. 第7回東北部会研究大会の開催
期日：7月14日（土）・15日（日）
会場：東北福祉大学
2. 「東北の社会福祉研究第3号」の発行
東北部会研究大会での研究発表を中心に研究誌としてまとめ、研究大会の記録を行っていく。
3. ニュースレターの発行
4. 幹事会の開催
5. 政策・理論フォーラムの東北地区（12月予定）での開催協力等。

◆ 関東部会

1. 「実践の原点を探求し、研究方法論の開発を目指して」をテーマに、小規模・参画型の研究集会を年1回実施する。
また、社会福祉学専攻課程協議会（社専協）との共催を検討。
11月か12月 関東部会研究集会 開催予定。
2. 研究論文集「社会福祉学評論」第8号を発行し、会員による研究発表の機会の拡大につとめる。

3. 年2回のニュースレターを発行し、会員への情報の周知をはかる。
4. 運営委員会については、各運営委員の専門性に基づいた機能的な活動を促進するように努める。
・関東部会の次期担当理事への円滑な引継ぎを行う。

◆ 中部部会

I. 春の例会

期日：2007年4月21日（土）・22日（日）

会場：金城大学（石川県白山市）

内容：

○4月21日（土）プログラム

シンポジウム：テーマ「社会保障・社会福祉『基礎構造改革』の検証」

—認知症高齢者グループホームを中心に—

総会

懇親会

○4月22日（日）プログラム

自由研究発表

司会 大藪元康（中部学院大学）

永田 祐（愛知淑徳大学）

発表者3名

（3年に1回愛知県外で例会を開く予定であり、今回はじめて日本海側で開催）

II. 秋の例会

12月初旬（予定）

於 名古屋市内（予定）

プログラム：シンポジウム（予定）

◆ 関西部会

1. 年次大会の開催

2月から3月頃を予定

（記念講演と自由研究発表）

場所は兵庫県を中心に検討。

2. 若手研究者・院生情報交換会について

年3回を予定（理事中心、若手研究者中心、広く検討の3回企画）

1回目は、井岡理事を中心に予定。

3. ニュースレターの発行について



年2～3回を予定。

4. 理事の改選

2007年度は理事の改選年であり、日本社会福祉学会の理事選挙後に理事選出規定に則り選出。

◆ 中四国部会

1. 部会役員会の開催 (年2回)

第1回 2007年5月

第2回 2008年3月

2. 第39回中国・四国部会大会の開催

日時: 2007年6月23日(土) 10:00～

会場: 吉備国際大学(岡山県高梁市)

テーマ: 地域社会における自立支援の展望

3. 総会の開催 (6月) 部会大会 昼食時間

4. 第40回中国・四国部会 開催校

2008年6月 未定

5. 会報の発行 年2回(7月・1月)

部会通信郵送「不要」者の確認

6. 部会組織の確立と活動の活性化

役員体制の確立 会員の増強

◆ 九州部会

1. 第48回九州部会研究大会・総会

大会テーマ「社会福祉研究の方法を問う」(仮)

会場 大分大学

開催日 2007年12月8日(土)～9日(日)

○第1日(12月8日)

九州部会院生交流会

開会式・総会

基調講演 13:00～14:30

講師 古川孝順(東洋大学)

シンポジウム 14:40～16:40

シンポジスト

細井勇(福岡県立大学)

黒木邦弘(熊本学園大学)

平塚良子(大分大学)

コメンテーター 古川孝順(東洋大学)

コーディネーター

○第2日(12月9日)

自由研究発表・自由企画 9:00～12:00

2. 九州部会機関誌『九州社会福祉学』

(研究紀要) 第4号発行(2008年3月)

2006年度退会者紹介

相河 アイ子	青木 純一	青木 直子
姉崎 弘	阿部 芳江	阿部 芳久
有我 寿子	飯田 裕美	飯野 音一
石打 トモ子	市原 正隆	稲子 宣子
稲場 圭信	上田 忠義	上田 修代
上野 範子	海口 廣子	梅村 貞子
榎戸 新平	遠藤 宏	大塚 庸次
大坪 麻理	大沼 由香	大橋 薫
大橋 孝雄	小笠原 修身	岡元 光子
小川 裕子	奥村 次雄	長内 幸雄
海野 慶子	各務 和子	笠木 秀樹
梶原 ユキ	桂木 奈巳	金岩 達
神谷 弘美	神田 喜夫	岸田 研作
日下 知久	熊谷 一春	倉本 義則
栗村 典男	小池 環	小柴 芳一
小柴 順子	小林 久利	小林 博
小林 正子	近藤 久仁子	斉藤 謙
坂本 寛	佐々木 浩子	里城 義彦
佐橋 紀子	鹿内 佐和子	重田 美咲
下菌 精三	菅宮 建吉	杉谷 かずみ
杉野 隆亮	鈴木 隆雄	高田 玲子
高坪 富美子	高橋 朋子	高橋 信子
高村 勲	竹村 節子	田中 和代
田中 梨菜	谷本 博司	田原 恵
垂水 希実枝	近本 佳子	綱本 幸子
徳富 和恵	十束 支朗	中西 啓之
中村 元	中本 稔	西岡 朗
西沢 信正	西澤 秀夫	野崎 和子
野々村 典子	羽田野 六男	服部 伸一
羽入 辰郎	平井 正	平澤 紀子
藤田 由美子	藤本 隆	古川 裕子
堀井 滋	牧田 満知子	松浦 勲
松浦 五朗	松本 豊美	丸川 悦司
丸山 咲野	三上 教道	水谷 智宏
宮里 進勇	村井 政人	森 健一
八木 新緑	矢口 雄三	矢辺 修造
山家 茂子	山口 孝夫	山口 達也
山田 眞知子	山田 陽子	山本 信孝
横田 山美	吉田 牧子	吉永 宏
和田 秀穂	渡邊 貴子	渡辺 美那子



今年役員選挙の年です！

本年度は、日本社会福祉学会の理事・監事の選挙の年です。

去る3月に選挙管理委員会を発足させ、選挙管理委員長を選出いたしました。

本年度選挙人名簿を作成するにあたりましては、個人情報保護の点から名簿掲載項目は、氏名、所属先、会員番号、専門領域にのみいたしました。名簿は個人情報ですので、取扱いには十分配慮をお願いいたします。

さらに学会員の増加により、開票作業の効率化を検討していましたが、投票用紙はマークシート方式とすることとし、鉛筆で会員番号を記入いただくことになりました。

投票用紙の開票日は2007年7月7日（土）です。2007年7月6日（金）までに到着したものを有効票といたします。

役員選挙は学会にとりまして大変重要なことです。棄権のないように投票いただきますようお願い申し上げます。

【選挙管理委員会】

委員長 木戸 宜子（日本社会事業大学）

委員 茨木 尚子（明治学院大学）

加山 弾（東洋大学）

竹之内章代（東海大学）

松山 真（立教大学）

※ 投票用紙・返送用封筒・選挙人名簿等は6月上旬に送付予定です。

（総務担当理事 上野谷加代子）

おたずね

* 下記の会員の方々は、ホームページで「連絡がとれない方」とご報告しています。お知り合いの方がいらっしゃいましたら、事務局までメールでご連絡ください。

赤堀 久里子

石川 和穂

上原 紀美子

柏原 祐子

加藤 馨

河股 智子

金 貞淑

佐々木 美知子

清水 耕策

田内 緑

田島 克哉

中村 哲夫

東田 全央

黄 京蘭

星野 貞一郎

森川 美帆

楊 澄源

李 聖花

安藤 寛美

井上 照美

岡山 裕美子

鍛冶屋 浩一

門田 直美

橘内 真里子

斎藤 尚志

島袋 恭子

鈴木 さとみ

高橋 健一郎

多田 基哉

根本 多之

晝間 隆志

福田 嘉文

洞 綾子

山内 弥子

吉田 シヅカ

ご逝去された会員（2006年度）

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。（50音順）

岩永 公成 様 須江 國雄 様 鈴木 祐子 様
高田 眞治 様 田代 姫代 様 朽尾 勲 様
中尾 寛子 様 平泉 金弥 様 藤島 岳 様
山下 智子 様 山本 岳 様

編集後記

社会福祉士養成の見直しが進んでいます。社会福祉学という立場からすると、社会福祉士は、当然のことながら、特定の分野での役割遂行を期待するものではないはずですが、しかし、法制定の過程で高齢社会との関係を中心に説明されてきたこと、制定された資格法が独立法ではなく介護福祉士とセットであったことなどにより、残念ながら、高齢者あるいは障害者福祉を核にした資格としてとらえられている場合も少なくありません。

養成課程においても、介護概論は必修となり試験科目ともなっていますが、子ども分野の養護原理や養護内容などについては全く触れられることはありません。保育士と介護福祉士、あるいは社会福祉士を含めた三者の関係も不明です。

生活問題の複雑化・深刻化、それに対応する社会制度の多様化により、自分だけ、家族だけで、生活問題に対処することが困難になりつつあります。一人ひとりの立場に立って生活作りを支援する社会福祉士の仕事は、今後ますます重要になってくることと思います。

個々の社会福祉制度に対して中立的で、すべての国民・住民に寄り添う社会福祉士、そのための基盤としての人間観や社会生活認識、さらには専門職としての職業倫理を大切にしたい養成課程であってほしいと願っています。これまで社会福祉学会が蓄積してきた研究の成果は、当然のことながら、専門職養成にも反映されるべきです。残された時間はあまり多くありませんが、会員一人ひとりが改めて社会福祉士の養成とその貢献について考えていただきたいものです。（山縣文治）

発行人 高橋 重宏 学会ニュース 45号

編集人 上野谷加代子

発行日 2007年5月25日

発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館303

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/>

年会費振替（振込）口座（日本社会福祉学会）

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336

（5月15日現在会員数5,131人）